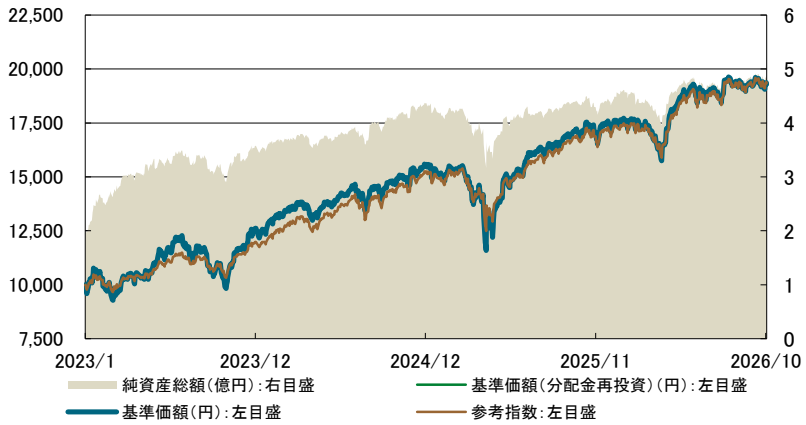
SMTAM S&P500戦略ファンド（株価水準レバレッジ比率調整型）　≪愛称：レバライズ≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2023年1月17日
作成基準日　：　2026年10月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
※ 参考指数は、S&P500（米ドルベース）です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	19,299 円	+ 63 円
純資産総額	4.85 億円	+ 0.04 億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指数
1ヵ月	0.33%	0.65%
3ヵ月	2.99%	3.80%
6ヵ月	6.40%	8.19%
1年	11.23%	13.16%
3年	92.26%	85.28%
設定来	92.99%	93.45%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している米国の代表的な株価指数で、米国の主要産業を代表する約500銘柄を時価総額で加重平均して算出されます。S&P500®（以下「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLC又はその関連会社（以下「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、又は中断に対しても一切責任を負いません。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　0　円

決算期	2024年5月	2025年5月	2026年5月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産内容

S&P500先物	100.66%
短期金融資産等	−0.66%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

SMTAM S&P500戦略ファンド（株価水準レバレッジ比率調整型）　≪愛称：レバライズ≫

追加型投信／海外／株式

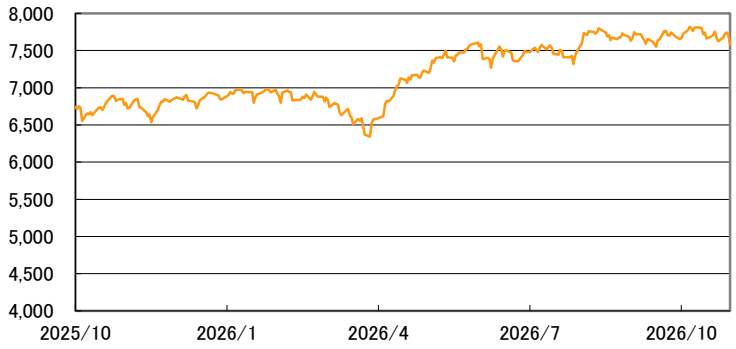
当初設定日　：　2023年1月17日
作成基準日　：　2026年10月30日

目標レバレッジ比率等

S&Pの過去最高値からの下落率	−3.05%	景気局面判断	好景気	11月初の目標レバレッジ比率	1.00倍

S&P500の推移

過去最高値 2026/10/6	7,818.93	直近値 2026/10/30	7,580.07

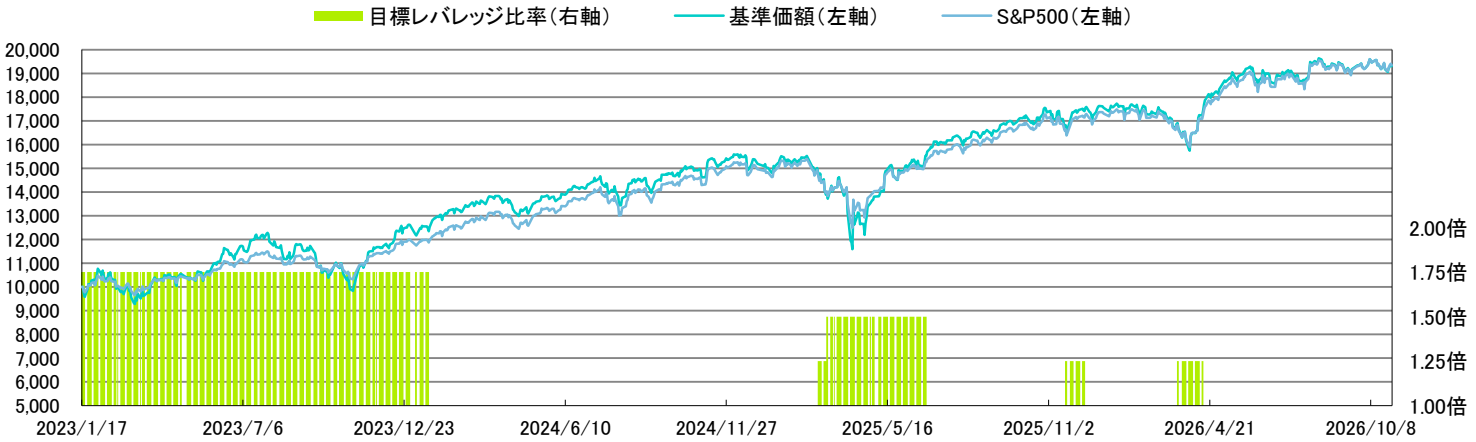


今後のS&P500と目標レバレッジ比率の関係

S&P500の水準	目標レバレッジ比率
7,818.93以上	1.00倍
7,427.98以下	1.25倍
7,037.04以下	1.50倍
6,255.14以下	1.75倍
5,473.25以下	2.00倍

※　S&P500が過去最高値以上となった場合は、S&P500の水準と目標レバレッジ比率の関係は変わります。

基準価額、S&P500、目標レバレッジ比率の推移



※　基準価額、S&P500は設定日を10,000として指数化しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
米国株式市場は下落しました。月前半は、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどで早期追加利上げ観測が後退し、買いが優勢となったものの、その後9月の米CPI（消費者物価指数）がインフレ加速を示すと利上げ観測が高まり、上昇幅を縮めました。月後半は、AI（人工知能）向けクラウドサービス企業の信用不安を機にAI投資の持続性や収益性に対する懸念が高まり、下落しました。

【運用実績】
当月の基準価額は上昇しました。

【今後の見通しと運用方針】
当月の目標レバレッジ比率は、過去最高値からの下落率と景気局面判断に基づき、1倍に設定しています。
引き続き、S&P500のドローダウンおよび景気局面判断に応じて、当ファンドの目標レバレッジ比率を調整します。

SMTAM S&P500戦略ファンド（株価水準レバレッジ比率調整型）　≪愛称：レバライズ≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2023年1月17日
作成基準日　：　2026年10月30日

ファンドの特色

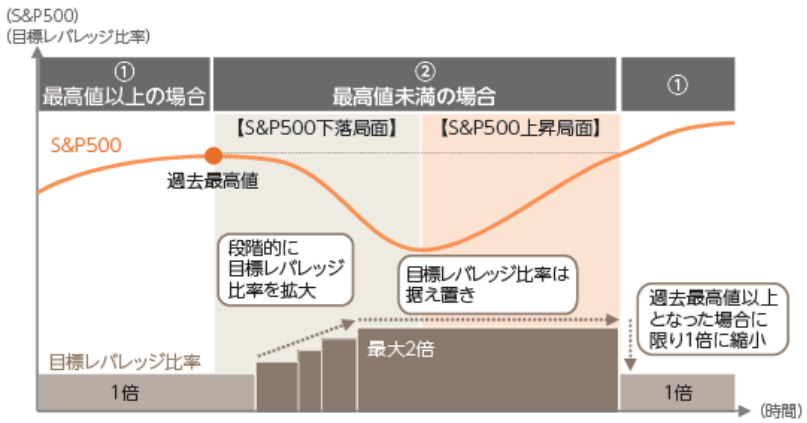
S&P500の過去最高値からの下落率等に応じて、S&P500先物取引の買建玉の時価総額が投資信託財産の純資産総額の1倍～2倍程度になるように調整します。

- 主として、S&P500先物取引の買建てを行います。また、日本の公社債等にも投資することがあります。
- 投資信託財産の純資産総額に対するS&P500先物取引の買建玉の時価総額の割合（以下「目標レバレッジ比率」）は、以下の通り決定します。
  - ① S&P500が過去最高値以上の場合は、目標レバレッジ比率は1倍とします。
  - ② S&P500が過去最高値未満の場合は、S&P500の過去最高値からの下落率（以下「ドローダウン」）及び景気動向に係る定量評価（以下「景気局面判断」）に応じて下記の目標レバレッジ比率とします。
    なお、目標レバレッジ比率はドローダウンに応じて割合を高める一方、一度高めた目標レバレッジ比率は、S&P500の値が過去最高値以上となった場合に限り1倍に戻します（ドローダウンや景気局面判断の変化によって拡大することはありますが、縮小することはありません）。
    ※基準となるS&P500は終値・米ドルベースです（以下同じ）。

＜目標レバレッジ比率＞

ドローダウン（下落率）	景気局面判断	
	好景気	景気後退
5%未満	1倍	1倍
5%以上～10%未満	1.25倍	1倍
10%以上～20%未満	1.5倍	1倍
20%以上～30%未満	1.75倍	1.75倍
30%以上	2倍	2倍

＜S&P500の値動きと目標レバレッジ比率のイメージ図＞



※ 左記は景気局面判断で「好景気」と判定した場合のイメージ図です。「景気後退」と判定した場合には、目標レバレッジ比率の引き上げ回数は異なります。

※ 左記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 目標レバレッジ比率の変更は、原則として前営業日のS&P500の終値に応じて判断・実施します。

※ 景気局面判断が「好景気」から「景気後退」に変更となっただけでは目標レバレッジ比率は変更しません（「景気後退」から「好景気」になった場合は「好景気」の目標レバレッジ比率が適用されます）。

※ 実際のレバレッジ比率は、買建玉の時価総額の変動等により変動します。目標レバレッジ比率には一定の変動許容幅を設けます。

- 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。
  ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

SMTAM S&P500戦略ファンド（株価水準レバレッジ比率調整型）　≪愛称：レバライズ≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2023年1月17日
作成基準日　：　2026年10月30日

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価指数先物取引の価格変動リスク】
ファンドが活用する株価指数先物取引の価格は、株価指数先物取引の対象指数の値動きや当該先物取引市場の需給等の影響を受け変動します。また、対象指数は指数を構成する発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価指数先物取引の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
また、ファンドは、株価指数先物取引を積極的に活用します。従って、基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べて大きく変動することがありますので、投資者は大きな損失を被る場合があることにご留意ください。

【為替変動リスク】
外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【ブローカーの信用リスク】
ファンドの先物取引に係る証拠金は、先物ブローカーで保管されることがあります。ファンドの資産の全部又は一部が保管されているブローカーの債務不履行によって、ファンドの資産の一部又は相当の額が失われることがあります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

SMTAM S&P500戦略ファンド（株価水準レバレッジ比率調整型）　≪愛称：レバライズ≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2023年1月17日
作成基準日　：　2026年10月30日

投資リスク

《その他の留意点》

- ファンドは、S&P500が過去最高値から下落している場合は、レバレッジを構築します。レバレッジを構築した場合は、基準価額の日々の値動きが、目標レバレッジ比率に応じて大きくなります。ただし、2日間以上の期間の値動きに対しては目標レバレッジ比率に応じた値動きとはなりません。
- ファンドの基準価額は、レバレッジを構築している状況において、S&P500の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、時間の経過とともに押し下げられる傾向にあります。
- ファンドは、S&P500が最高値以上の場合等には、目標レバレッジ比率は1倍となり、S&P500と同程度の値動きとなります。
- ファンドは、事前に定められた基準に基づきレバレッジ比率を調整します。市場動向に応じて機動的にレバレッジ比率を調整するものではありません。
- ファンドは、主として株価指数先物取引を活用するため、以下のリスクがあります。
  - ① 株価指数先物取引の値動きと米国の株式市場の値動きが一致しない場合があります。
  - ② 日々の追加設定・一部解約等に対応するために行った株価指数先物取引の約定価格と当該日の評価価格に差が生じる場合があります。
  - ③ 先物取引市場の大幅な変動や流動性の低下等により先物取引が成立せず、必要な取引数量のうち全部又は一部が取引不成立となる場合があります。
  - ④ 先物取引市場における取引規制や先物取引の証拠金の差し入れ比率が一定水準以上に引き上げられる場合があります。
  - ⑤ ファンドの運用規模が少額の場合、最低取引単位の制約により株価指数先物取引の組入比率を適切に調整できなくなる場合があります。
  - ⑥ 株価指数先物取引の限月交代に対応する場合のロールオーバー（近い限月の取引を決済し、先の限月の取引に乗り換える）時に発生するコストや限月間の価格差の影響を受ける場合があります。
  - ⑦ 市場変動性の高まり等により、ファンドで行う株価指数先物取引が、法令等に定めるデリバティブ取引に係る投資制限に抵触するおそれがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

SMTAM S&P500戦略ファンド（株価水準レバレッジ比率調整型）　≪愛称：レバライズ≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2023年1月17日
作成基準日　：　2026年10月30日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 シカゴ商業取引所（CME）の休業日 ニューヨーク証券取引所の休業日 「日本の銀行休業日かつシカゴ商業取引所（CME）が休業日でない日」の前営業日
換金制限	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	原則として、2023年1月17日（設定日）から2033年5月17日までとします。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年5月17日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**0%～3.3%（税抜0%～3.0%）の範囲**で販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して**年率0.759%（税抜0.69%）**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

SMTAM S&P500戦略ファンド（株価水準レバレッジ比率調整型）　≪愛称：レバライズ≫

追加型投信／海外／株式

当初設定日　：　2023年1月17日
作成基準日　：　2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※　ネット専用のお取り扱いとなります。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。